

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 莞爾
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2979
【事務連絡者氏名】	常務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	63,298,282	85,374,330
経常利益	(千円)	802,695	1,378,961
四半期(当期)純利益	(千円)	549,361	958,150
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	659,736	987,230
純資産額	(千円)	8,933,066	7,375,838
総資産額	(千円)	47,639,328	41,793,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.40	118.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	18.8	17.6

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は第66期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第66期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、総じて穏やかな回復基調で推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は次のとおりであります。

小売流通市場におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動による消費マインドの低下に加え、夏場の豪雨・台風をはじめとする度重なる自然災害の爪跡が大きく、消費動向は全般的に低調のうちに推移しました。

建設市場におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間投資も輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景とした設備投資の増加が見られるなど、国内建設投資は旺盛であったものの、建設技能労働者不足による工程の遅延と資材価格の高止まりによるコストアップなどが損益を圧迫しました。

貿易事業におきましては、とりわけ、主力事業の医薬品市場におきまして、社会保障財源の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策の影響の中、企業間競争が一層加速するなど、難しい経営の舵取りを余儀なくされました。なお、不採算でありました宝飾品部門については当連結会計年度中に撤退することとしたため、事業整理損を計上しております。

このような状況下におきまして、当社は平成26年12月24日に東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、更なる事業基盤の強化に努めるとともに、ホームセンター事業の新規出店に向けて計画を進めております。また、持株会社である当社のもとで、各事業会社が小売流通分野、建設分野並びに貿易分野とともに顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は632億98百万円、営業利益は7億21百万円、経常利益は8億2百万円、四半期純利益は5億49百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、接客サービスの基本に立ち返り、クリンリネス、挨拶の励行及び欠品の抑制強化等を図り、顧客満足の更なる向上に努めた結果、食品部門は堅調に推移しておりますが、非食品部門は消費税増税後の反動と6月から8月にかけて天候不順による季節商品の落ち込みにより苦戦を強いられました。これにより、上半期業績は低調に推移しましたが、期後半にかけては徐々に回復基調にあります。

これらの結果、売上高は350億15百万円、セグメント利益は3億79百万円となりました。

(建設事業)

建設事業は、将来における職人不足の更なる深刻化の懸念により工事物件の発注が前倒し傾向にあり、特に自走式立体駐車場建設において「(仮称)ららぽーと平塚立体駐車場新築工事」をはじめとする大型物件の受注などもあったことから、受注高は総じて順調に推移いたしました。しかしながら、天候不順に起因した工事進捗遅れ等もあり、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は252億11百万円、セグメント利益は6億40百万円となりました。

(貿易事業)

貿易事業は、海外仕入先の人件費高騰や急激な円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めると共に、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は28億74百万円、セグメント利益は3億46百万円となりました。

(その他)

売上高は1億95百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、58億46百万円増加し、476億39百万円（前期末比14.0%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53億31百万円増加し、265億67百万円（同25.1%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が35億4百万円増加、現金及び預金が16億40百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、210億71百万円（同2.5%増）となりました。主な要因はホームセンター事業の新規出店準備に伴い建設仮勘定が増加するなど有形固定資産のその他が5億46百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ42億88百万円増加し、387億6百万円（同12.5%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が54億54百万円増加、長期借入金が18億79百万円増加した一方、短期借入金が32億31百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加し、89億33百万円（同21.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が6億18百万円増加、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億14百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94,460千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,861,500	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,500,000	9,861,500	-	-

(注) 1. 当社は平成26年10月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日を効力発生日として、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 平成26年12月24日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月22日 (注) 1	1,400,000	9,500,000	414,400	844,400	414,400	449,200

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 640円

引受価額 592円

資本組入額 296円

2. 平成27年1月21日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が361,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ107,004千円増加しております。

発行価格 592円

資本金組入額 296円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	95,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,500,000	-	-
総株主の議決権	-	95,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,338	3,933,041
受取手形及び売掛金	11,665,086	2 15,169,221
商品及び製品	4,723,899	4,997,478
仕掛品	670,258	300,982
原材料及び貯蔵品	380,304	532,175
その他	1,510,606	1,679,326
貸倒引当金	5,993	44,572
流動資産合計	21,236,500	26,567,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,059,758	7,950,741
土地	8,015,027	7,997,604
その他(純額)	914,493	1,460,683
有形固定資産合計	16,989,279	17,409,030
無形固定資産		
投資その他の資産	985,252	936,830
その他	2,661,139	2,775,767
貸倒引当金	78,931	49,952
投資その他の資産合計	2,582,208	2,725,814
固定資産合計	20,556,740	21,071,675
資産合計	41,793,240	47,639,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,154,906	2 19,608,944
短期借入金	6,620,320	3,389,098
未払法人税等	118,470	39,679
賞与引当金	499,315	280,414
工事損失引当金	36,612	14,877
完成工事補償引当金	27,530	30,155
その他	1,972,902	2,606,937
流動負債合計	23,430,057	25,970,107
固定負債		
長期借入金	7,534,879	9,414,570
退職給付に係る負債	1,806,101	1,665,355
債務保証損失引当金	2,334	-
資産除去債務	697,962	712,994
その他	946,066	943,235
固定負債合計	10,987,344	12,736,155
負債合計	34,417,401	38,706,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	844,400
資本剰余金	34,800	449,200
利益剰余金	6,642,530	7,260,583
株主資本合計	7,107,330	8,554,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,734	338,366
繰延ヘッジ損益	46	1,917
退職給付に係る調整累計額	41,727	38,597
その他の包括利益累計額合計	268,507	378,882
純資産合計	7,375,838	8,933,066
負債純資産合計	41,793,240	47,639,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,298,282
売上原価	52,355,080
売上総利益	10,943,202
販売費及び一般管理費	10,221,952
営業利益	721,249
営業外収益	
受取利息	600
受取配当金	26,862
受取手数料	130,483
受取補償金	53,872
その他	77,085
営業外収益合計	288,904
営業外費用	
支払利息	126,680
株式公開費用	45,918
その他	34,859
営業外費用合計	207,458
経常利益	802,695
特別利益	
固定資産売却益	1,974
特別利益合計	1,974
特別損失	
固定資産除売却損	23,571
減損損失	24,960
事業整理損	21,000
その他	27,412
特別損失合計	96,944
税金等調整前四半期純利益	707,725
法人税、住民税及び事業税	110,876
法人税等調整額	47,487
法人税等合計	158,364
少数株主損益調整前四半期純利益	549,361
四半期純利益	549,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549,361
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111,632
繰延ヘッジ損益	1,871
退職給付に係る調整額	3,129
その他の包括利益合計	110,374
四半期包括利益	659,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	659,736

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払までの平均期間に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,088千円減少し、利益剰余金が190,191千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,763千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	10,000千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	257,613千円
支払手形	- 千円	552,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	745,316千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,500	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、平成26年12月22日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による払込を受け、新株式1,400,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ414,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が844,400千円、資本剰余金が449,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,015,843	25,211,824	2,874,770	63,102,439	195,843	63,298,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,008	237,863	-	244,871	-	244,871
計	35,022,851	25,449,688	2,874,770	63,347,310	195,843	63,543,154
セグメント利益	379,128	640,135	346,426	1,365,690	65,658	1,431,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365,690
「その他」の区分の利益	65,658
セグメント間取引消去	36,422
全社費用(注)	673,676
四半期連結損益計算書の営業利益	721,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計	その他	合計
減損損失	-	19,864	-	19,864	5,096	24,960

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.40円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	549,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	549,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株の発行)

当社は、平成26年11月14日及び平成26年12月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式361,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成27年1月21日に払込が完了いたしました。

その結果、資本金は951,404千円、発行済株式総数は9,861,500株となっております。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 361,500株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき592円 |
| (3) 払込金額 | 1株につき459円(会社法上の払込金額) |
| (4) 資本組入額 | 1株につき296円 |
| (5) 割当価格の総額 | 214,008千円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 107,004千円 |
| (7) 払込期日 | 平成27年1月21日 |
| (8) 割当先 | みずほ証券株式会社 |
| (9) 資金の用途 | 長野県安曇野市及び長野県塩尻市に加工食品及び日配品に加え生鮮食品(鮮魚・精肉・果実・野菜・惣菜)まで取り扱うスーパーセンターの出店を予定しており、当該スーパーセンターの出店資金として平成28年3月末までに全額を充当する予定であります。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。